



「核禁条約批准」など請願3件

12月市議会 共産党市議団は3件すべてを紹介

鶴岡市議会12月定例会は3日開会され、20日まで開かれます。請願は3件で、

①「刑事訴訟法の『再審規定』の改正を求める意見書提出に関する請願」(日本国民救援会山形県本部会長脇山拓・同鶴岡支部支部長加藤太一)は、えん罪被害者の早期救済のために、再審規定の改正を求めています。

紹介議員は、長谷川剛議員と南波純議員です。

②「核兵器禁止条約

栄議員と遠藤初子議員

①と②の請願は、10

の署名・批准を国に求める意見書提出に関する請願」(つるおか被爆者の会会長三浦恒祺

員、田中宏議員、工藤博議員です。

・原水爆禁止鶴岡田川地区協議会代表柳原敦・原水爆禁止田川地区協議会議長荒井滋・共立社鶴岡生協議長高橋憲志・医療生協やまがた庄内地域評議員会議長梅田啓一)は、国に

③「産業廃棄物焼却処理施設計画の見直しをしない限り、県は認可をしないことを求める意見書提出に関する請願」(田代地区区長佐々木照)は、市民の反対の意思を受け止め、計画の見直しをしない限り、県は認可しないことを求めています。

紹介議員は、坂本昌一議員と草島進一議員、渋谷耕一議員です。

紹介議員は、加藤敏一議員と草島進一議員、渋谷耕一議員です。

来年度予算について知事に要望

▽11月26日、特定非営利活動法人一步の10周年感謝のつどいに出席。発達障がいの方やひきこもりの方等に、就労を始めとする社会参加をサポートする事業をおこなう貴重な法人です。発展を祈る。

▽27日、吉村知事に来年度予算に向けた共産党県議団の要望を提出。私は「県民の暮らし最優先という知事の理念を毎年確認し、理念に沿った数々の先進的施策が実施されてきたことは振り返って嬉しく思う。

全国一律最賃制度と中小企業支援を政府に提起、非正規雇用正社員化・処遇改



善奨励金事業を実施する等吉村知事の全国に先駆けを取り組みに追随する県も現れた。今、県内中小企業は経営が非常に厳しく、賃上げのための支援が必要。衆院選では時給1500円を公約した野党が衆院の多数となった。大いに国に発信し動かして貰いたい」と訴えました。

知事から「(最賃を)党としても取上げる訳ですか。(与党過半数割れて)国会も変わるでしょうかね」等の発言がありました。

▽28日、鶴岡・酒田両商工会議所と庄内選出議員の情報交換会に出席。空港滑走路延長問題等話題に。▽酒田北港開発50周年記念式典に来賓として出席。大企業優遇と身勝手な撤退を追及した故小竹輝弥さんの奮闘を思い起こしました。県民の利益に合う開発を求めています。(県議 関 徹)

日(火)の総務常任委員会、③の請願は11日(水)の市民文教常任委員会審査されま

報告はしない」となっています。議員発議の意見書は1件で、「政府の農業制度の見直しに関する意見書(案)」は、菅井巖議員と阿部寛議員が提出。

陳情は1件で、「臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国へ渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情」(一般社団法人中国における臓器移植を考える会代表丸山治章)。

5年水張りルールや、飼料用米の支援単価など、補助金削減の見直しと、集落機能強化加算の継続を求めています。

陳情は、議会運営申し合わせ事項で、「議題として質疑、及び意見交換を行い、委員長

16日(月)に、会派間で意見書調整が行われます。

不登校増加、安倍カラー 続く教育政策見直し必要

千人当たり増加数、県・全国より多い

鶴岡市の小・中学校

注意が必要です。

で不登校の児童・生徒数は昨年度、小学校で24人増の75人、中学校で26人増の166人、合計で50人増の241人となりました(表)。

第2次安倍政権から

県内では昨年度2339人で、前年度より小学校で100人増、中学校で166人増となり、過去最多を更新しました。

足と重なります。安倍政権は、民主党政権が中止した全国学力テストを復活し、教育の成果をテストの平均点に置き換えました。

全国でも小学校で13万人、中学校で21万人を超え、全体の3・7%に当たる34万6482人で、11年連続で最多を更新しています。

子どもに規律を求め、手の上げ方や発言の仕方などを細かく決める「学校スタンダード」も広がり、

千人当たりの増加数では、鶴岡市は、県と全国よりも多いことに

(2面につづく)

日本共産党市議団行政視察② 長野県長野市 不登校「社会的自立」教育支援センター

日本共産党市議団の行政視察2日目は11月13日、長野市の教育支援センター「SaSa LAND」(ササランド)を視察しました。

長野市内には、ササランドの他にも7カ所の教育支援センターがあり、元教員住宅を活用した小規模の施設もあり、子どもの希望に応じて利用されています。施設のスタッフは10人程度で、雇用契約は、会計年度任用職員です。採用条件は、教員免許を含めず、個別面接や集団行動をみて採用しており、年齢も幅広く

平成2年に全面改築し、施設は、長野市から車で約30分の場所です。平成21年3月に休校となった長野市立七二会小学校旧笹平分校を、

なくなっています。

施設を利用する児童生徒は157人。開所日数は111日、利用状況は延べ3331人で、一日平均利用人数は30人です。

登録した157人のうち119人が一度は利用しており、3分の1は中学生です。夏休み期間も20人程度が利用しています。

子どもの意見反映

運営にあたり、子ど

(1面のつづき)

えなくなりました。

数値では計れない子ども的人間的成長が、見

安倍政権は、「平成の学制大改革」を掲げ、

「6・3制」の見直しや、「小中一貫校」を進めてきました。

安倍政権の教育政策の根底には、過度の競争や、管理教育などの学校現場への押し付けがあります。

教職員に対して、教員評価システムなどによって学校全体の管理が強化され、子どもにとっても、安心して楽しく過ごせる場所ではなくなくなってきています

国連子どもの権利委員会は、「過度に競争的な教育制度が子どもの発達の障害をもたらしている」と、日本政府に繰り返し勧告しています。

全国学力テストは、全国知事会でも「都道府県で順位をつけても意味がない」と疑問の声があがっています。

安倍政権のカラーが続いている教育政策と、教育現場の見直しは急務です。



教育支援施設「SaSa LAND」



学校臭さを無くしたスペース

もたちの意見を反映しながら提案する組織として「SaSaサポーターミーティング(運営協議会)があります。

親の会や地元自治組織などに加え、信州大学教育学部の心理専門や、特別支援教育専門、ICT分野など12人で構成されています。

信州大学の学生も一日3〜5人が来所し、子ども達にとっても年の近いお兄さんお姉さんとして、話し相手や勉強相手として支えています。

長野県では、教育支援センターの運営に全県で年間9000万円を支援しています。

長野市は、フリースクール等民間施設利用料の2分の1(1万5000円〜2万円)を、利用者に支援しています。

長野市の令和4年度不登校児童生徒数は、小学校で284人、中学校で525人であり

1000人あたり不登校数は30・4人となっています。

学校復帰でなく社会的自立を目指す

文科省では、平成29年度から「不登校は問題行動ではない」とし、令和元年度からは学校復帰を目的としないとしています。

ササランドは、学校復帰を目標とせず、社会的に自立することを目指しています。

視察の説明をした学校教育課長は、「SaSa LANDは、通常教室にある木の机とイスも取り払い、学校臭さをなくした」と話しました。

また、「子どもたちは、多種多様な価値観を持っており、全部のニーズに応えたい。通常学級との併用でも良い。子どもの居場所、学びの場、いろんなメニューがあるファミレスのような環境を整えたい」と話しました。

小中学校種別の不登校児童生徒数の推移 (単位:人)

年度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減	
小学校	鶴岡市	不登校児童数	16	26	30	38	51	75	24
		1,000人あたり	2.6	4.4	5.2	6.8	9.2	13.9	4.7
	山形県	不登校児童数	249	278	344	428	685	785	100
		1,000人あたり	4.7	5.3	6.7	8.6	14.0	16.5	2.5
	全国	不登校児童数	44,841	53,350	63,350	81,498	105,112	130,370	25,258
		1,000人あたり	7.0	8.3	10.0	13.0	17.0	21.4	4.4
中学校	鶴岡市	不登校児童数	76	97	98	119	140	166	26
		1,000人あたり	23.6	30.2	30.8	38.0	46.5	56.2	9.7
	山形県	不登校生徒数	861	875	882	1,126	1,388	1,554	166
		1,000人あたり	30.1	31.2	31.9	41.1	51.9	59.3	7.4
	全国	不登校生徒数	119,687	127,922	132,777	163,442	193,936	216,112	22,176
		1,000人あたり	36.5	39.4	40.9	50.0	59.8	67.1	7.3

資料: 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」+鶴岡市教育委員会

土木課入札結果 () 内は予定価格

11月28日入札分
 ・市道長沼栄線道路改良工事(長沼地内)(入札5業者うち1業者欠席)
 森建設工業(株) 13,500,000円 (16,300,000円
 最低制限価格13,090,500円) 工期~7/3/21 (落札率82.82%)

建築課入札結果 () 内は予定価格

11月28日入札分
 ・市本庁舎1階トイレ改修工事
 中止